

平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名		漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業			担当部局庁		水産庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度～27年度			担当課室		漁政部水産経営課		水産経営課長 植村 悌明	
会計区分		一般会計			施策名		⑩ 漁業経営の安定			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業実施要綱(平成23年9月1日付け22水漁第2455号農林水産事務次官依命通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		漁業経営の改善のための措置を行う中小漁業者等及び六次産業化のための措置を行う中小漁業者等に対し、中小漁業者等の早急な経営改善を支援し、また、六次産業化法認定者に対しても、販売や加工流通分野等との連携事業の取り組みを促進するため、低利短期運転資金の円滑化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法)認定漁業者等の経営改善のための低利の短期運転資金が円滑に融通されるよう、また、六次産業化認定者である漁業者の販売や加工流通分野等との連携事業(六次産業化)等の取組を推進するため、漁業信用基金協会が融資機関に対し、融資資金の原資を供給することとし、このため、漁業信用基金協会による金融機関からの原資供給資金の借入に対し利子補給を行う。 補助率 定率								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	—	—	36	29	20		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
			計	—	—	36	29	20		
		執行額		—	—	5				
執行率(%)		—	—	15%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		資源管理・漁業所得補償対策加入漁業者による漁業生産の割合 50億円を目安に、認定漁業者や六次産業化法認定者による、資金調達の円滑化を目指す。			成果実績	% 億	—	—	55 (70)	70
					達成度	%	—	—	26 (50)	50
									78.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		融資実績			活動実績 (当初見込み)	億	—	—	27 (50)	— (50)
単位当たりコスト		平成23年度 159,603(円/件)			算出根拠	1件当たりのコスト＝利子補給額÷貸付件数 平成23年度 159,603円 ÷ 34件				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業		29	20	事業規模の見直しによる減額					
計		29	20							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・認定漁業者及び六次産業化法認定者の融資実績が見込んでいたよりも少なかったため、活動実績が見込みから乖離した。 ・成果目標については、平成23年度に資源管理・漁業所得補償対策のもとで資源管理に取り組む漁業者による漁業生産の割合を70%としていたところであるが、東日本大震災の影響等により達成度78.6%に留まったところ。このため、平成24年度の目標値については、同割合を平成23年度と同じ70%とし、達成度向上を目指すこととしている。 また、独自指標として、融資枠の50億円としていたが、達成度は53%の26億円となったところである。平成25年度予算概算要求については、融資枠の見直しを行い44億円とし、達成度向上を目指すこととしている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	執行率が低いのは、利子補給の対象となる資金の需要が予定を下回ったことと、漁業信用基金協会の借入金利が利子補給の積算金利(2.65%)を下回ったことが理由であるため、平成24年度は、利子補給の積算金利について引き下げ(2.12%)を行っている。			
	予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	本事業は、執行率が15%と低い。また、成果目標について、東日本大震災の影響があり成果の検証が不十分であるほか、目標設定が不十分である。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定(事業と直結した成果指標の併記)」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。また、本事業の成果の検証を行う必要がある。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	執行額と予算額の乖離の改善を図るため、平成25年度予算概算要求で事業規模を見直した。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－		平成23年行政事業レビュー	新0064

※平成23年度実績を記入

農林水産省
5百万円



【特定】

A.漁業信用基金協会
5百万円、6件

(中小漁業融資保証法第4条第1項第3号により、
預託資金の供給を行うことができる法人)

漁業信用基金協会による金融機関からの
原資供給資金の借入れに対する利子補
給

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.漁業信用基金協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子補給	漁業信用基金協会による金融機関からの原資供給資金の借入れに対する	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

A.漁業信用基金協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	漁業信用基金協会による金融機関からの原資供給資金の借入れ	2	－	－
2	鹿児島県漁業信用基金協会	漁業信用基金協会による金融機関からの原資供給資金の借入れ	2	－	－
3	静岡県漁業信用基金協会	漁業信用基金協会による金融機関からの原資供給資金の借入れ	1	－	－
4	北海道漁業信用基金協会	漁業信用基金協会による金融機関からの原資供給資金の借入れ	0.4	－	－
5	富山県漁業信用基金協会	漁業信用基金協会による金融機関からの原資供給資金の借入れ	0.2	－	－
6	大分県漁業信用基金協会	漁業信用基金協会による金融機関からの原資供給資金の借入れ	0.04	－	－
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					